



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,233	△0.8	152	0.7	200	3.3	128	736.9
27年3月期第2四半期	10,315	△2.4	151	△18.6	194	△41.7	15	△93.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 64百万円(△63.5%) 27年3月期第2四半期 176百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.92	—
27年3月期第2四半期	1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,262	8,633	60.5
27年3月期	14,329	8,624	60.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,633百万円 27年3月期 8,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
28年3月期	—	4.25	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	5.0	370	7.8	450	6.4	280	62.0	21.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
28年3月期2Q	2,625,361株	27年3月期	2,624,330株
28年3月期2Q	12,975,364株	27年3月期2Q	12,763,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調にあるものの、4-6月期のGDPは3四半期ぶりに減少に転じるなど、足元の景気は足踏み状態にあるほか、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどもあって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野、土木・建材資材関連分野は堅調で両分野は増収となりましたが、情報・輸送機器関連分野、化学工業関連分野が低調で、売上高は102億3千3百万円（前年同期比0.8%減）と減収となりました。また、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は2億円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千8百万円（前年同期比736.9%増）と増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の大幅な増加は、前年同期に本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失を計上したことによるものであります。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、依然として民間需要が低調でコンクリート二次製品に伸びが見られないなか、公共投資は道路・港湾等のインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調でセメント用薬剤やコンクリート用添加剤が上伸したほか、自動車道建設にともなう路盤強化用セメント関連薬剤も増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅の建設が相続税対策の影響から引き続き好調に推移したほか、新築戸建住宅の着工件数も回復基調にあり、同用途の造作部材や内装建具類が伸長したこと、また首都圏の大型ビル用の内装資材や木製什器等にも増加が見られたことなどから増収となりました。

この結果、売上高は35億5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、蓄電池用放熱資材や特殊耐熱樹脂に新規採用があつて増加しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器の国内生産縮小の影響から、液晶表示用部材関連の薬剤が大幅に減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、国内における乗用車販売の不振により機能部品用成形樹脂が低調で、特に軽自動車用途の電装用部品やプラスチックが減少したほか、自動車用途の接着剤や特殊塗料の中国市場向け輸出が振るわず大幅な減収となりました。

この結果、売上高は26億5千1百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、訪日外国人旅行客の大量消費もあつてメイクアップを主体に化粧品用途が好調で、高機能特殊薬剤が伸長したほか、ヘアケア用途でも機能性薬剤に新規採用があつたこと、また製靴関連も国内生産回帰の動きが見られ関連薬剤が増加したことなどから大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、工業用フィルムは光学用途を初め全体に低調に推移しましたが、軟質包装用フィルムが菓子・食品用途で末端需要が低迷するなか、ガスバリア性等の高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があつたことなどから増収となりました。

この結果、売上高は17億2千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理加工の国内市場の縮小や中国市場の低迷による輸出減少等から同用途の薬剤が減少したほか、国内の自動車生産縮小の影響から車両用繊維収束用バインダー等も大きく減少し大幅な減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルムラミネート用接着剤や土木用接着剤用途の特殊機能性薬剤は伸長しましたが、東南アジアでの自動車生産の減少の影響からエンジニアリングプラスチックの輸出販売が振るわず減収となりました。

この結果、売上高は23億4千5百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億6千5百万円減少し94億4千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億7千5百万円、その他に含まれる未収入金が1億4千7百万円、有価証券が9千9百万円減少し、現金及び預金が2億3千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億9千8百万円増加し48億1千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億6千1百万円増加し、投資その他の資産が5千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、6千6百万円減少し142億6千2百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3千4百万円減少し48億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億1千5百万円、その他に含まれる未払金が8千5百万円減少し、電子記録債務が1億2千1百万円、未払法人税等が4千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千1百万円減少し8億2千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、7千5百万円減少し56億2千9百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8百万円増加し86億3千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7千万円減少したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、20億9千9百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億3千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間は2億3千5百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少2億2千3百万円、税金等調整前四半期純利益2億3百万円、その他の資産の減少1億3千3百万円などの収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億7千万円（前年同四半期連結累計期間は8千8百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による1億円、定期預金の払戻による1億円などの収入に対し、有形固定資産の取得による2億8千2百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6千3百万円（前年同四半期連結累計期間は6千3百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,738	2,139,261
受取手形及び売掛金	6,681,871	6,506,749
電子記録債権	401,896	355,122
有価証券	99,850	-
商品	406,589	376,605
その他	210,487	65,449
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	9,708,424	9,443,189
固定資産		
有形固定資産	802,224	1,063,808
無形固定資産	32,631	28,410
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,507	3,473,590
退職給付に係る資産	72,644	75,802
その他	134,161	177,815
貸倒引当金	△460	△318
投資その他の資産合計	3,785,853	3,726,890
固定資産合計	4,620,710	4,819,108
資産合計	14,329,134	14,262,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,888	3,123,556
電子記録債務	1,303,086	1,424,486
未払法人税等	21,800	71,571
賞与引当金	56,500	64,504
役員賞与引当金	19,000	9,500
その他	197,288	108,335
流動負債合計	4,836,563	4,801,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	249,033	248,903
退職給付に係る負債	1,211	1,310
その他	618,116	577,096
固定負債合計	868,360	827,309
負債合計	5,704,924	5,629,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,902	1,439,931
利益剰余金	4,821,615	4,895,126
自己株式	△532,373	△532,672
株主資本合計	7,445,744	7,518,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,828	984,428
土地再評価差額金	58,897	58,897
為替換算調整勘定	64,739	70,724
その他の包括利益累計額合計	1,178,465	1,114,049
純資産合計	8,624,210	8,633,035
負債純資産合計	14,329,134	14,262,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,315,992	10,233,622
売上原価	9,352,932	9,268,517
売上総利益	963,060	965,105
販売費及び一般管理費	811,308	812,270
営業利益	151,752	152,835
営業外収益		
受取利息	6,650	5,955
受取配当金	30,530	33,950
持分法による投資利益	1,372	3,021
仕入割引	1,974	2,134
その他	5,659	6,713
営業外収益合計	46,187	51,774
営業外費用		
売上割引	2,764	2,634
その他	847	1,169
営業外費用合計	3,611	3,803
経常利益	194,328	200,805
特別利益		
固定資産売却益	110	-
投資有価証券売却益	-	6
ゴルフ会員権償還益	-	2,200
特別利益合計	110	2,206
特別損失		
本社建替関連費用	163,585	-
特別損失合計	163,585	-
税金等調整前四半期純利益	30,853	203,011
法人税、住民税及び事業税	15,480	74,353
法人税等合計	15,480	74,353
四半期純利益	15,373	128,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,373	128,657

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	15,373	128,657
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154,344	△70,400
為替換算調整勘定	1,974	4,871
持分法適用会社に対する持分相当額	4,414	1,112
その他の包括利益合計	160,732	△64,416
四半期包括利益	176,106	64,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,106	64,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,853	203,011
減価償却費	19,144	21,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,611	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	673	8,004
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,510	△9,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,821	△130
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,955	△3,158
受取利息及び受取配当金	△37,181	△39,905
持分法による投資損益(△は益)	△1,372	△3,021
有形固定資産除売却損益(△は益)	51,332	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6
売上債権の増減額(△は増加)	234,964	223,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,006	30,413
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,480	133,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,661	4,635
その他の負債の増減額(△は減少)	106,112	△11,690
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,925	△20,897
その他	△220	△2,391
小計	26,137	533,961
利息及び配当金の受取額	37,178	54,649
法人税等の支払額	△299,011	△27,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,695	561,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△81,929	△282,318
有形固定資産の除却による支出	-	△44,660
有形固定資産の売却による収入	126	-
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△860
投資有価証券の取得による支出	△7,778	△8,503
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,248
長期貸付けによる支出	△30,000	△40,000
長期貸付金の回収による収入	34,500	3,000
その他	-	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,981	△170,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,394	△8,394
自己株式の取得による支出	△342	△471
自己株式の売却による収入	-	200
配当金の支払額	△54,297	△54,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,034	△63,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,583	3,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,295	331,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,280	1,767,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,305	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,861,290	2,099,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。